



「SDGs実施指針」優先課題⑦【主な取組】：平和と安全・安心の社会

子供の安全

子どもの不慮の事故を防止

子どもの不慮の事故を防止するため、以下の取組を実施。
(30当初0.1億円)

- 「子どもを事故から守る！事故防止ハンドブック」の配布等を通じた保護者等への周知啓発活動
- 子どもの不慮の事故の情報と保護者の意識行動等に関する分析
- 関係府省庁が連携した取組を推進するための連絡会議の開催



子どもに対する暴力撲滅 グローバル・パートナーシップ

日本は、UNICEF等が中心となり設立された「子どもに対する暴力撲滅グローバル・パートナーシップ」(GPeVAC)に積極的に関与。具体的には、主に、以下の取組を推進。

- 平成30年2月、外務大臣政務官がスウェーデンにて開催された関連のサミットに参加し、同パートナーシップのパスファインディング国入りを表明。
- 平成30年4月、フォローアップとしてスウェーデン国王・王妃との会合を実施
- 市民社会と連携して公開セミナー(平成30年度外務省NGO研究会主催行事)を実施して、広報・啓発を推進。
- マルチステークホルダーのプラットフォームを設置予定。

また、日本は、本年3月、「児童に対する暴力撲滅基金」に6.5億円拠出。国連代表部大使が同基金運営委員会の委員に就任積極的に関与。
(29補正6.5億円)

コミュニケーション手段の多様化を踏まえた子どもの人権問題への対応の推進

いじめを始めとする子どもの人権侵害について、若年層が利用する様々なコミュニケーション手段を積極的に活用すること等により、子どもの人権問題への対応を推進。

人権イメージキャラクター
人KENまもる君
人KENあゆみちゃん



「再犯の防止等の推進に関する法律」(平成28年12月施行)及び「再犯防止推進計画」(平成29年12月15日閣議決定)に基づき、以下の取組を実施。(30当初130億円, 29補正2.4億円)

- 犯罪をした者等の特性に応じた指導を実施
- 就労・住居の確保や、保健医療・福祉サービスの利用を促進
- 学校等と連携した修学支援等の再犯防止対策を推進

ハローワーク見学 (少年院)



改善指導・グループワーク (刑事施設)



職業指導・介護福祉科 (少年院)



再犯防止の推進のための国・地方・民間会合 (平成29年2月17日・総理官邸)

犯罪や非行をした者の再犯防止

子供の性被害の防止

「子供の性被害防止プラン」(平成29年4月決定)に基づき、関係府省庁等が緊密に連携し、以下の6本柱に基づき、88本の施策を推進。

- 国民意識の向上や国民運動の展開、国際社会との連携強化
- 性被害に遭わないための児童・家庭の支援
- 児童に対する加害行為に使用されるツール等に着目した被害の予防・拡大防止対策の推進
- 被害児童の迅速な保護及び適切な支援の推進
- 被害情勢に即した取締りの強化と加害者の更生
- 児童が被害に遭わない社会の実現のための基盤の強化



児童虐待防止対策・社会的養育の推進

子どもの命が失われる痛ましい事件が繰り返されないよう、児童虐待防止対策に取り組むとともに、家庭養育優先原則に基づき、社会的養育を迅速かつ強力に推進する。

- 市町村、児童相談所の職員体制・専門性の強化
- 適切な情報共有など地方自治体間等関係機関との連携体制の強化
- 適切な一時保護の実施
- 特別養子縁組の推進
- 里親養育支援体制の整備
- 児童養護施設等の小規模・地域分散化、職員配置基準の強化を含む高機能化、家庭養育支援への機能転換



女性に対するあらゆる暴力の根絶

(※優先課題①にも該当)

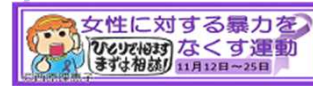
女性に対する暴力は重大な人権侵害であり、その根絶を図ることは、男女共同参画社会を形成していく上で克服すべき重要な課題であるため、「女性活躍加速のための重点方針2017」等に基づき、以下の取組を進める。(30当初2.6億円)

- 性犯罪・性暴力被害者のための「ワンストップ支援センター」の全都道府県への早期設置と運営の安定化(性犯罪・性暴力被害者支援交付金を充実)等
- 若年層の女性に対する性的な暴力の根絶を図るため、効果的な予防啓発や、被害者支援のための調査研究を実施
- 配偶者等からの暴力の被害者への支援の充実を図るため、加害者対応のあり方について調査研究を実施
- 女性に対する暴力の予防と根絶のための基盤づくり(広報啓発・活動、支援に携わる人材の育成等)



「その契約、大丈夫？」
～知っていますか？AV出演強要問題～
「そのアルバイト、大丈夫？」
～知っていますか？JKビジネス問題～

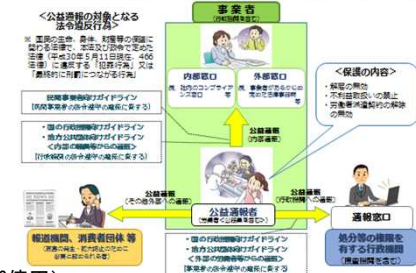
(例：「AV出演強要・『JKビジネス』等被害防止月間」(毎年4月))



(例：「女性に対する暴力をなくす運動」(毎年11月12日～同月25日))

公益通報者保護制度は、事業者や行政機関における法令遵守の確保や安全・安心な製品やサービスの提供に寄与。

公益通報者保護法に基づく各種ガイドライン



(30当初0.6億円)

民間事業者・行政機関における実効性の高い公益通報者保護制度の整備・運用



「SDGs実施指針」優先課題⑦【主な取組】： 平和と安全・安心の社会（続き）

「法の支配」の促進に関する国際協力

国際連合犯罪防止刑事司法会議 (コンGRES)の開催

2020年に日本で開催される、刑事司法分野における国連最大規模の会議「国際連合犯罪防止刑事司法会議(コンGRES)」では、全体テーマとして「2030アジェンダ達成に向けた犯罪防止、刑事司法及び法の支配の推進」を掲げており、日本は、ホスト国として以下の取組を推進。(30当初2.6億円)

- SDGs達成のための犯罪防止・刑事司法分野のアプローチについての議論を主導
- 法遵守の文化の醸成を推進することで、「法の支配」を各国の社会のあらゆるレベルにおいて促進
- コンGRESの準備及びそのフォローアップにおいても、「法の支配」の促進に貢献

ドーハ(カタール)で
第13回コンGRESの様子



予防司法支援の推進

訴訟対応等によって得た知見を活かし、各府省庁から相談された法的問題について助言することにより、国の行政の法適合性を高め、紛争を未然に防止する取組を推進。

これにより、「法の支配」が貫徹された国家として、日本の国際社会における地位を高める。

(30当初0.3億円)

各国の刑事司法実務家を対象とする 研修・セミナーの実施

JICA等の関係機関と協力し、各国の刑事司法実務家を対象に、汚職、組織犯罪対策などSDGsに掲げられた国際社会の優先課題をテーマとする刑事司法及び犯罪者処遇に関する研修・セミナーを実施。

これにより、開発途上国等の刑事司法の発展や刑事司法実務家の能力向上等に貢献。

(30当初1.3億円)

平和のための能力構築

安全保障分野における課題は、より多様化・複雑化し、もはやどの国も一国では対応することは不可能であり、国際社会が一致して取り組むことが不可欠。

そのため、開発途上国の能力を向上させるための支援を行い、支援対象国が自らその解決策を講じるよう促すべく、以下の取組を実施。(30当初3.3億円)

①防衛省・自衛隊が有する知見を活用し、アジア太平洋地域を中心として、支援対象国の軍隊・関係機関を対象に、継続的に人材育成や技術支援を実施。

- 自衛隊の専門的な知見を活用して多様な支援を実施。

(例:道路建設、医療、災害対応に加え、近年、軍楽隊育成、海洋安全保障・国際航空法にも分野を拡大。)



- 自律的・持続的な能力向上のため、基礎的な教育から応用まで、計画的に支援を行い、フォローアップを実施。

(例:施設分野における支援では、5年以上継続している事業もあり。)



- 相手国の能力向上を通して、相手国のみならず、地域・国際社会の平和と安定に寄与。

(例:特にPKO分野、災害対応分野の支援は重要。)



②能力構築支援の取組は、国際的な安全保障環境の改善、ひいては我が国の安全の確保に貢献。

マネー・ローンダリング、 テロ資金供与、 拡散金融対策

組織犯罪集団によるマネー・ローンダリング、並びにテロ資金及び大量破壊兵器の拡散に係る資金の供与を防止するため、国際基準(FATF(※)基準)に則り、実効的な対策を実施。

(※FATFとは)

- 1989年のG7アルシュ・サミット経済宣言を受け、マネロン・テロ資金対策の国際基準作りを行うための多国間の枠組みとして設立。
- 日本は設立メンバー国の一つであり、現在は35カ国・地域と2地域機関が加盟、その他9つのFATF型地域体を加えると、FATFによるマネロン・テロ資金供与対策の国際基準である「40の勧告」は、世界190以上の国・地域に適用されている。

「SDGs実施指針」優先課題⑧【主な取組】： SDGs実施推進の体制と手段

モニタリング

国連におけるSDG指標の測定に関する協力

国連統計部に日本の統計部局から職員を派遣するとともに、SDGs関連国際会議開催のための拠出金を寄与することで、国連におけるSDG指標に関する活動に協力。

(30当初0.3億円)

統計に関する二国間交流や技術支援

統計分野における協力の覚書等に基づく二国間交流や、JICAを通じた技術支援などの国際貢献を実施する。

(30当初0.04億円)

国連アジア太平洋統計研修所(SIAP) に対する支援の強化

SDGsのモニタリングに必要な統計作成能力向上のために、SIAPが開発途上国の政府統計職員を対象に実施する各種統計研修等の事業に対し、SIAP招請国として必要な協力を実施。

(30当初3.2億円)